【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年9月20日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平木　秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区芝３丁目３３番１号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長　橋詰　廣志
【電話番号】	03-6737-0522
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	日米豪　株式＆ＲＥＩＴ・インカムファンド（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	(1)当初自己設定額 100万円を上限とします。 (2)継続申込額 10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出したこと等に伴い、平成29年11月8日に提出した有価証券届出書（平成30年3月20日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

＜訂正前＞及び＜訂正後＞に記載している下線部＿＿＿＿＿は訂正部分を示し、＜更新・訂正後＞に記載している内容は、当該内容にて原届出書が更新されます。なお、「第二部　ファンド情報　第1　ファンドの状況　5　運用状況」及び「第二部　ファンド情報　第3　ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容です。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１ファンドの性格

（１）ファンドの目的及び基本的性格

＜ファンドの特色＞を以下の内容に更新・訂正します。

＜更新・訂正後＞

1. 投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本、米国、オーストラリアの金融商品取引所等に上場している株式及び不動産投資信託証券（「REIT」）※1に投資します。また米国MLPにも投資します。

●コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。
●投資対象ファンドにおける実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

国	資産	投資対象ファンド
日本	①国内株式	好インカム日本株マザーファンド
	②国内REIT	好インカムJリートマザーファンド
米国	③米国株式※2	LM・米国高配当株ファンド（適格機関投資家専用）
	④米国REIT	NB・米国REITファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
オーストラリア	⑤オーストラリア株式	オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）
	⑥オーストラリアREIT	LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

※１　投資対象国によっては、株式における優先株に相当する優先REITにも投資することがあります。
※２　ＭＬＰを含みます。

※投資対象ファンドの概要につきましては、後掲「2　投資方針　(2)投資対象（参考）投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

? REITとは

REITは Real Estate Investment Trust の略称です。
REITは、投資者から集めた資金で、不動産への投資を行い、そこから得られる賃貸料収入や不動産の売買益を原資として投資者に配当する商品です。

? 優先REITとは

議決権がない代わりに、普通REITより配当の支払いと経営破綻時の弁済が優先されるREITのことをいいます。

? MLPとは

マスター・リミテッド・パートナーシップ（Master Limited Partnership）の略称です。
米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所等に上場し取引されています。
MLPの多くは、エネルギーや天然資源に関わる事業を行っています。
通常、四半期ごとに収益の多くを配当しています。

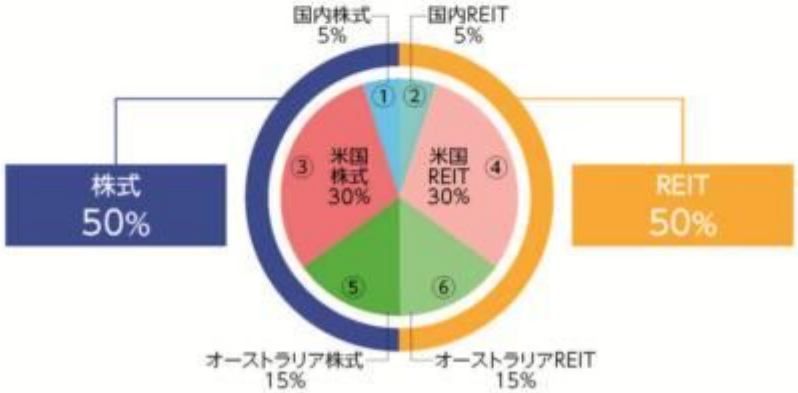
2. 投資対象ファンドの基本組入比率は、各国の国別比率と資産配分比率を基に決定します。

国別比率

●国別比率については、各国のGDP(国内総生産)の総額や成長率を参考に決定し、原則として年2回見直しを行います。

資産配分比率・基本組入比率

●資産配分比率は、株式50%、REIT50%を基本とします。市場動向に応じて必要と認められる場合には、一定の範囲内で変更する場合もあります。
※株式への資産配分比率の中にはMLPを含みます。



●投資対象ファンドの基本組入比率は、原則として年2回見直しを行います。なお、投資対象ファンドの組入比率には一定の変動許容幅を設けます。
※国別比率、資産配分比率及び基本組入比率は、2018年7月31日現在の比率であり、実際の比率と異なる場合があります。

ポートフォリオ構築プロセス

ファンドマネジャーは基本組入比率に基づき、各投資対象ファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。

ポートフォリオ構築	ファンドマネジャー	●基本組入比率に従って、各投資対象ファンドへ資金を配分
リバランス実施	ファンドマネジャー	●各投資対象ファンドの組入比率が基本組入比率から一定以上乖離した場合、リバランスを実施

市場環境の急激な変化により下振れリスクが高まると委託会社が判断する局面では投資対象ファンドの組入比率をそれぞれ引下げ、短期有価証券並びに短期金融商品等の組入比率を引上げることがあります。

※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

3. 原則として、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を目指します。

分配方針

●毎月決算を行い、収益の分配を行います。
●分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
※第1期から第3期までの決算時においては収益分配を行いません。第4期(2018年3月20日)以降の毎決算時に、原則として分配を行います。

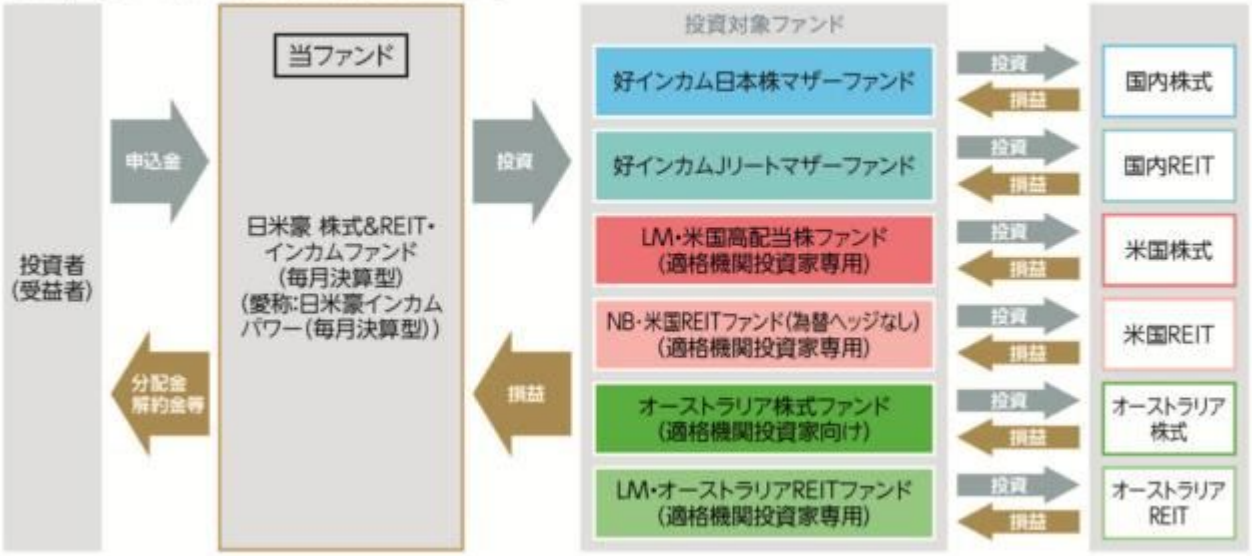
収益分配のイメージ

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払い及びその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



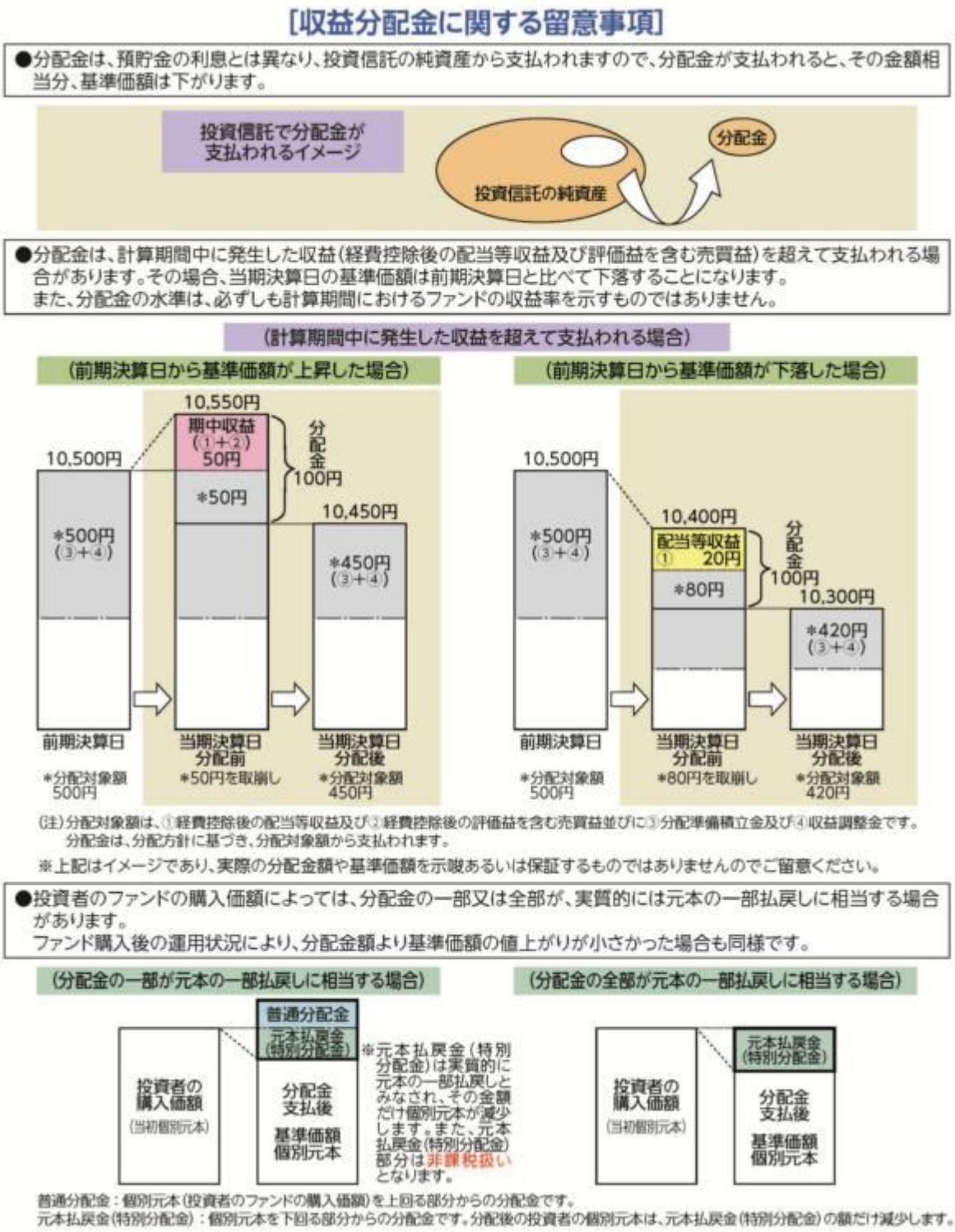
? ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。

主な投資制限

●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
●株式への直接投資は行いません。
●外貨建資産への直接投資は行いません。ただし、投資対象ファンドを通じた実質投資割合には制限を設けません。
●デリバティブの直接利用は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。



（注）普通分配金に対する課税については、後掲「4手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。

（3）ファンドの仕組み

＜訂正前＞

（前略）

②委託会社の概況（平成30年1月31日現在）

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

②委託会社の概況（平成30年7月31日現在）

（後略）

２投資方針

（２）投資対象

（参考）投資対象ファンドの概要を以下の内容に更新・訂正します。

＜更新・訂正後＞

以下の内容は、平成30年 7月31日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。
なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。

1.好インカム日本株マザーファンド

運用会社	**三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社**
運用の基本方針	**この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。**
主要投資対象	**わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。**
投資態度	**①わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。** **②株式への投資割合は、原則として高位を維持します。** **③株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。** **④資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。**

主な投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ⑤デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限ります。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成28年7月28日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

2.好インカムJリートマザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所等に上場（上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。）している不動産投資信託証券（以下「Ｊ－ＲＥＩＴ」といいます。）を主要投資対象とします。
投資態度	①わが国の金融商品取引所等に上場（上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。）しているＪ－ＲＥＩＴを主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。 ②Ｊ－ＲＥＩＴへの投資割合は、原則として高位を維持します。 ③資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はＪ－ＲＥＩＴに限ります。 ②株式への投資は行いません。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ⑤デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成28年7月28日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

3.LM・米国高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
運用の基本方針	当ファンドは、主に「LM・米国高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます。）及びMLPに投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指します。
主要投資対象	「LM・米国高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 ＜マザーファンドの投資対象＞ 米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます。）及びMLPを主要投資対象とします。

投資態度	①LM・米国高配当株マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、配当収入の確保と信託財産の長期的な成長を目指します。 ②LM・米国高配当株マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定して行うものとします。 ⑤資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ＜マザーファンドの投資態度＞ ①主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます。）及びMLPに投資します。 ②主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築します。 ③投資対象とする各資産クラス間の比率に目標は設けません。ただしMLPへの投資比率は50%未満とします。 ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定して行うものとします。 ⑥資金動向や市場動向によっては、前記のような運用ができない場合があります。 ⑦クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーに、運用の指図に関する権限を委託します。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②MLPへの実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%未満とします。 ③新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ④同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑥同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦投資信託証券（マザーファンド受益証券及び上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ⑧外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ⑨一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益の分配	・毎決算時に分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。）及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して運用会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。 ※分配金は、決算日から起算して5営業日以内に支払われます。
信託報酬	純資産総額に対し年率0.6264%（税抜0.58%） ※投資顧問会社の報酬は、運用会社が収受する委託者報酬から支弁されます。 ・上記信託報酬のほか、信託事務の諸費用及びその他諸費用（監査費用、印刷等費用、受益権の管理費用、税務事務等の諸費用。純資産総額の0.05%を上限）をファンドから支弁します。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成25年5月27日
信託期間	設定日から平成35年2月20日まで
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

4.NB・米国REITファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

運用会社	ニューバーガー・バーマン株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	NB・米国REITマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所等（これに準じるものを含みます。）に上場している不動産投資信託及び不動産投資法人が発行する普通リートに投資します。また、優先リートにも投資することがあります。 ②普通リート及び優先リートへの実質投資割合は、原則として高位を維持します。 ③実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。 ④資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資制限	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券（マザーファンド受益証券及び上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ⑤デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	原則、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.4968%（税抜0.46%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成28年8月17日
信託期間	設定日から平成38年8月10日まで
運用再委託会社	マザーファンドの運用の指図に関する権限を「ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー」に委託します。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

5.オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	オーストラリア株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	①主として、オーストラリア株式マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の５％以下とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ④デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
ベンチマーク	S&P/ASX200指数（円換算ベース）※
決算日	原則、毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	原則として次の通り収益分配を行ないます。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定する。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ③留保益は、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.7128%（税抜0.66%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成23年12月20日
信託期間	設定日から平成35年8月15日まで
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

※「S&P/ASX 200指数」は、「スタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシズ エル エル シー（S&P社）」が発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額の上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。同指数の（円換算ベース）とは、公表指数を基に円換算したものです。

6．LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

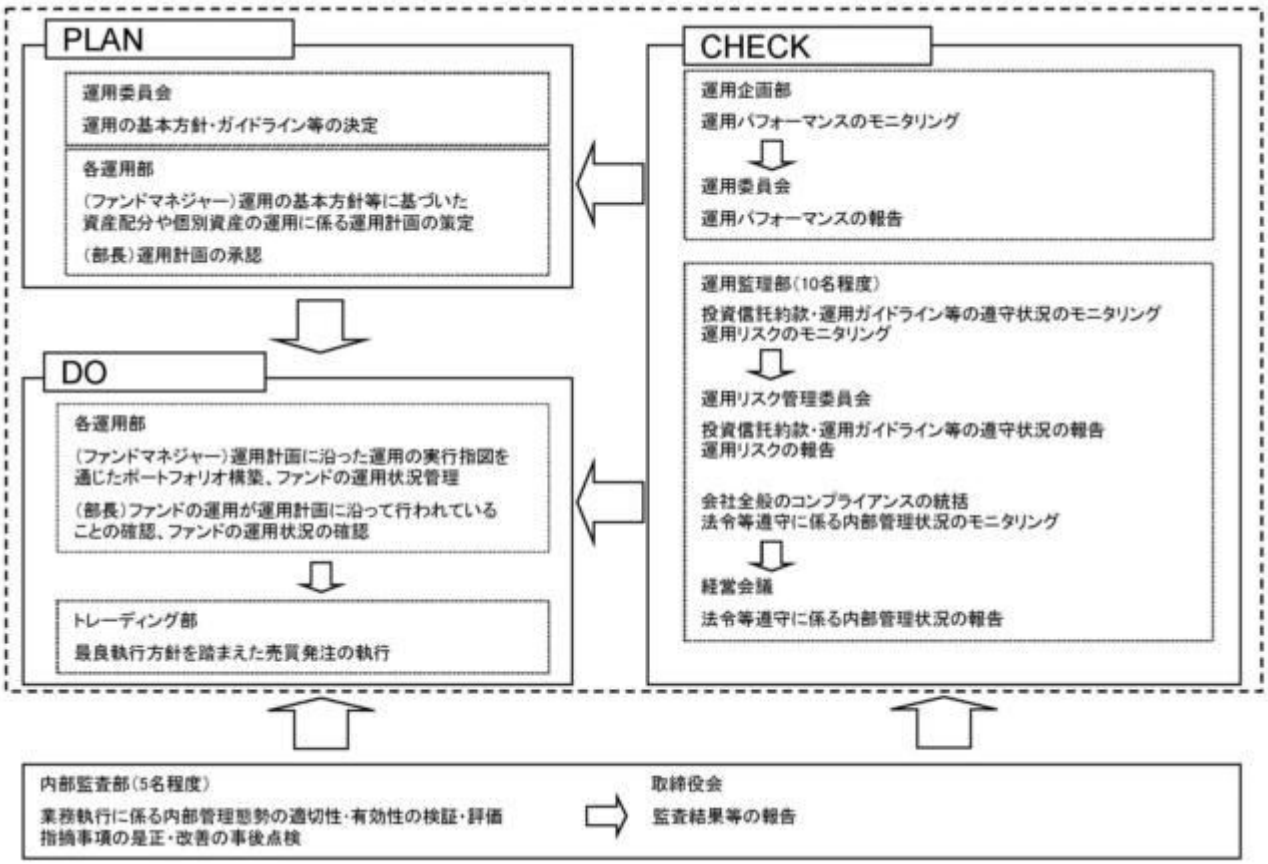
運用会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
運用の基本方針	「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主要投資対象	「LM・オーストラリアREITマザーファンド※」受益証券を主要投資対象とします。 ※当該マザーファンドの委託会社（運用会社）であるレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、その運用の指図に関する権限をレッグ・メイソン・インク傘下の運用会社であるレッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドに委託します。

投資態度	①LM・オーストラリアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。 ②LM・オーストラリアREITマザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定して行うものとします。 ⑤資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ③同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑤同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑥投資信託証券（マザーファンド受益証券及び上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。 ⑦外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ⑧一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年12回。毎月28日（休業日の場合は翌営業日）。
収益の分配	毎決算時に分配を行います。 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。）及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。 ※分配金は、決算日から起算して5 営業日以内に支払われます。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.594%（税抜　0.55%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成27年6月9日
信託期間	設定日から平成37年12月29日まで
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

（３）運用体制

運用体制の図を以下の内容に更新・訂正します。

＜更新・訂正後＞



３投資リスク

(2)リスクの管理体制及び〔参考情報〕を以下の内容に更新・訂正します。

＜更新・訂正後＞

(2)リスクの管理体制

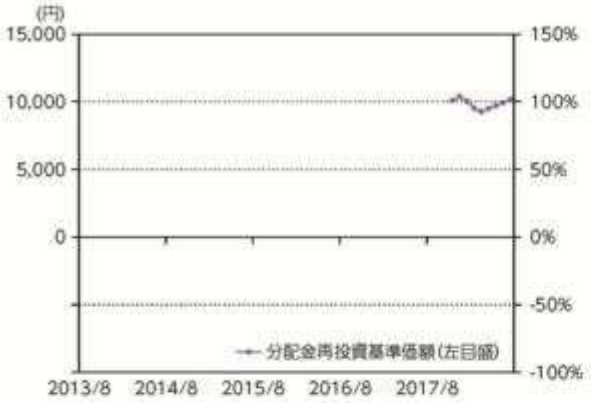
委託会社におけるリスク管理体制

①運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

②内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

〔参考情報〕

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドは設定から基準日まで1年経過していないため、表示に必要とする年間騰落率のデータが不足しております。従って、当ファンドの年間騰落率は記載していません。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

*2013年8月～2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは設定から基準日まで1年経過していないため、表示に必要とする年間騰落率のデータが不足しております。従って、当ファンドの年間騰落率は記載していません。

*各資産クラスの指数
日本株…… TOPIX(東証株価指数、配当込み)※1
先進国株… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)※2
新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)※3
日本国債… NOMURA-BPI国債※4
先進国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)※5
新興国債… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)※6
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または書証につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 手数料等及び税金

（3）信託報酬等

＜訂正前＞

（前略）

(参考)各投資対象ファンドの信託報酬等

（中略）

当ファンドの信託報酬に平成30年 1月31日現在の基本組入比率で按分した投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により実質的な信託報酬率は変動します。

◎実質的な信託報酬率：年率1.59138%程度（税抜　1.4735%程度）

（投資対象とする投資信託証券：年率0.53298%程度（税抜　0.4935%程度）

平成30年 1月31日現在の基本組入比率で按分した投資対象ファンドの信託報酬の概算値です。）

＜訂正後＞

（前略）

(参考)各投資対象ファンドの信託報酬等

（中略）

当ファンドの信託報酬に平成30年 7月31日現在の基本組入比率で按分した投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により実質的な信託報酬率は変動します。

◎実質的な信託報酬率：年率1.59138%程度（税抜　1.4735%程度）

（投資対象とする投資信託証券：年率0.53298%程度（税抜　0.4935%程度）

平成30年 7月31日現在の基本組入比率で按分した投資対象ファンドの信託報酬の概算値です。）

（５）課税上の取扱い

＜訂正前＞

（前略）

※上記は、平成30年1月31日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

※上記は、平成30年7月31日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

（後略）

５運用状況

以下は、2018年 7月31日現在の状況について記載してあります。

日米豪　株式＆ＲＥＩＴ・インカムファンド（毎月決算型）

（１）投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	890,035	87.58
親投資信託受益証券	日本	103,258	10.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	22,936	2.26
合計(純資産総額)		1,016,229	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。
(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率(%)
日本	投資信託受益証券	NB・米国REIT ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	290,557	1.0581	307,438	1.0304	299,389	29.46
日本	投資信託受益証券	LM・米国高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	268,598	1.1157	299,674	1.1139	299,191	29.44
日本	投資信託受益証券	LM・オーストラリアＲＥＩＴファンド（適格機関投資家専用）	155,027	0.9531	147,756	0.9435	146,267	14.39
日本	投資信託受益証券	オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	69,883	2.0756	145,049	2.0776	145,188	14.29
日本	親投資信託受益証券	好インカムＪリートマザーファンド	48,353	1.0954	52,965	1.0960	52,994	5.21
日本	親投資信託受益証券	好インカム日本株マザーファンド	34,423	1.4385	49,517	1.4602	50,264	4.95

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。
(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	87.58
親投資信託受益証券	10.16
合計	97.74

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 (2017年12月20日)	1,031,804	1,031,804	10,318	10,318
第2特定期間末 (2018年 6月20日)	984,669	984,669	9,847	9,847
2017年11月末日	1,010,170	—	10,102	—
12月末日	1,038,786	—	10,388	—
2018年 1月末日	1,006,326	—	10,063	—
2月末日	952,528	—	9,525	—
3月末日	926,089	—	9,261	—
4月末日	950,972	—	9,510	—
5月末日	972,581	—	9,726	—
6月末日	993,587	—	9,936	—
7月末日	1,016,229	—	10,162	—

②分配の推移

	期　間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2017年11月27日～2017年12月20日	—
第2特定期間	2017年12月21日～2018年 6月20日	0

③収益率の推移

	期　間	収益率（%）
第1特定期間	2017年11月27日～2017年12月20日	3.2
第2特定期間	2017年12月21日～2018年 6月20日	△4.6

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

（４）設定及び解約の実績

	期　間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2017年11月27日～2017年12月20日	1,000,000	—	1,000,000
第2特定期間	2017年12月21日～2018年 6月20日	—	—	1,000,000

(注1)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。
(注2)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

（参考）

好インカム日本株マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	1,677,014,360	92.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	128,934,747	7.14
合計(純資産総額)		1,805,949,107	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。
(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建／売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	34,960,000	1.94

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率(%)
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	15,000	4,411.88	66,178,226	4,445.00	66,675,000	3.69
日本	株式	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	17,700	2,826.50	50,029,050	2,873.00	50,852,100	2.82
日本	株式	日立製作所	電気機器	64,000	786.10	50,310,400	778.60	49,830,400	2.76
日本	株式	第一三共	医薬品	10,700	4,230.00	45,261,000	4,622.00	49,455,400	2.74
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	9,100	5,461.00	49,695,100	5,301.00	48,239,100	2.67
日本	株式	キヤノン	電気機器	12,800	3,692.00	47,257,600	3,617.00	46,297,600	2.56
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	8,200	5,202.66	42,661,856	5,168.00	42,377,600	2.35
日本	株式	三井物産	卸売業	21,900	1,847.00	40,449,300	1,868.50	40,920,150	2.27
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	191,600	189.10	36,231,560	194.60	37,285,360	2.06
日本	株式	協和エクシオ	建設業	12,300	2,986.00	36,727,800	3,025.00	37,207,500	2.06

日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	18,700	2,034.50	38,045,150	1,980.00	37,026,000	2.05
日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通信業	15,200	1,899.00	28,864,800	2,433.00	36,981,600	2.05
日本	株式	デンソー	輸送用機器	6,000	5,504.00	33,024,000	5,504.00	33,024,000	1.83
日本	株式	中国電力	電気・ガス業	21,600	1,438.00	31,060,800	1,470.00	31,752,000	1.76
日本	株式	ＳＣＳＫ	情報・通信業	6,000	5,240.00	31,440,000	5,280.00	31,680,000	1.75
日本	株式	ベルシステム２４ホールディングス	サービス業	16,000	1,903.00	30,448,000	1,974.00	31,584,000	1.75
日本	株式	奥村組	建設業	8,100	3,780.00	30,618,000	3,670.00	29,727,000	1.65
日本	株式	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	13,800	1,993.00	27,503,400	2,124.00	29,311,200	1.62
日本	株式	日本郵政	サービス業	23,100	1,222.00	28,228,200	1,232.00	28,459,200	1.58
日本	株式	セコム	サービス業	3,100	8,354.00	25,897,400	8,530.00	26,443,000	1.46
日本	株式	ＪＸＴＧホールディングス	石油・石炭製品	32,100	740.20	23,760,420	819.50	26,305,950	1.46
日本	株式	ケーズホールディングス	小売業	20,000	1,194.00	23,880,000	1,257.00	25,140,000	1.39
日本	株式	帝人	繊維製品	11,700	2,022.00	23,657,400	2,080.00	24,336,000	1.35
日本	株式	日本航空	空運業	5,900	4,130.00	24,367,000	4,123.00	24,325,700	1.35
日本	株式	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	保険業	7,000	3,474.00	24,318,000	3,412.00	23,884,000	1.32
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	5,000	4,302.00	21,510,000	4,675.00	23,375,000	1.29
日本	株式	ＡＧＣ	ガラス・土石製品	5,000	4,315.00	21,575,000	4,670.00	23,350,000	1.29
日本	株式	電源開発	電気・ガス業	7,600	2,839.00	21,576,400	3,025.00	22,990,000	1.27
日本	株式	ミライト・ホールディングス	建設業	13,000	1,734.00	22,542,000	1,716.00	22,308,000	1.24
日本	株式	スター精密	機械	10,700	1,732.00	18,532,400	2,004.00	21,442,800	1.19

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	6.53
		食料品	1.13
		繊維製品	1.35
		化学	1.87
		医薬品	4.03
		石油・石炭製品	2.16
		ガラス・土石製品	1.90
		非鉄金属	1.97
		機械	5.75
		電気機器	9.61
		輸送用機器	5.70
		電気・ガス業	3.03
		陸運業	1.02

	空運業	1.35
	情報・通信業	13.92
	卸売業	6.06
	小売業	4.68
	銀行業	7.54
	証券、商品先物取引業	1.05
	保険業	3.99
	サービス業	8.23
	小計	92.86
合計		92.86

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建／売建	数量	通貨	帳簿価額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ先物	買建	2	円	34,950,000	34,960,000	1.94

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

好インカムＪリートマザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	1,517,421,700	96.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	50,951,695	3.25
合計(純資産総額)		1,568,373,395	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建／売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	24,612,000	1.57

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率(%)
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	1,678	72,019.6	120,848,897	72,200	121,151,600	7.72
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	690	169,682.84	117,081,160	172,900	119,301,000	7.61
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	710	163,790.27	116,291,094	166,000	117,860,000	7.51
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	420	259,342.21	108,923,728	276,000	115,920,000	7.39
日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	203	488,000.91	99,064,185	499,000	101,297,000	6.46
日本	投資証券	ＧＬＰ投資法人	700	116,908.27	81,835,792	119,400	83,580,000	5.33
日本	投資証券	森トラスト・ホテルリート投資法人	540	146,079.66	78,883,018	154,300	83,322,000	5.31
日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人	301	268,680.88	80,872,946	269,400	81,089,400	5.17
日本	投資証券	日本リート投資法人	223	321,501.79	71,694,899	346,500	77,269,500	4.93
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	107	680,820.81	72,847,827	678,000	72,546,000	4.63
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	375	172,112.87	64,542,328	173,400	65,025,000	4.15
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	1,304	49,080.15	64,000,527	49,350	64,352,400	4.10
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	142	446,291.74	63,373,427	450,000	63,900,000	4.07
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	450	140,237.63	63,106,935	138,100	62,145,000	3.96
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	400	144,400	57,760,000	143,700	57,480,000	3.66
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	215	258,786.94	55,639,194	261,800	56,287,000	3.59
日本	投資証券	平和不動産リート投資法人	450	109,000	49,050,000	107,900	48,555,000	3.10
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	397	111,000	44,067,000	110,200	43,749,400	2.79
日本	投資証券	ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	480	81,294.26	39,021,249	82,200	39,456,000	2.52
日本	投資証券	イオンリート投資法人	274	122,000	33,428,000	119,500	32,743,000	2.09
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	44	134,823	5,932,212	138,100	6,076,400	0.39
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	26	157,047	4,083,222	166,000	4,316,000	0.28

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
投資証券	96.75
合計	96.75

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建／売建	数量	通貨	帳簿価額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証ＲＥＩＴ指数先物	買建	14	円	24,052,000	24,612,000	1.57

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

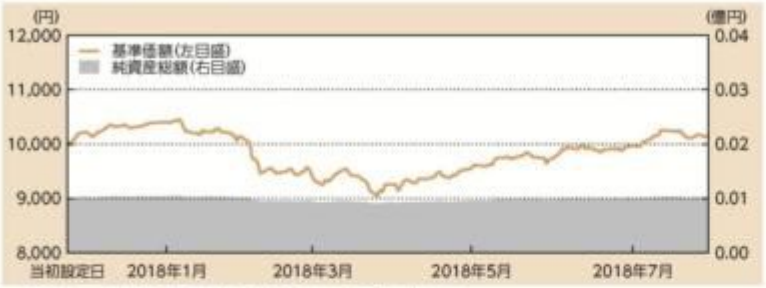
≪参考情報≫

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2017年11月27日
作成基準日：2018年７月31日

基準価額・純資産の推移



基準価額	10,162円
純資産総額	0.01億円

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額:0円　直近1年間分配金合計額:0円

決算期	2018年3月	2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

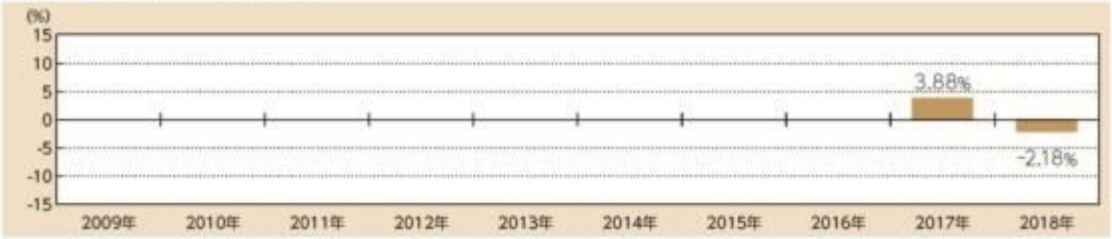
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	29.5%
LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	29.4%
LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	14.4%
オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)	14.3%
好インカムJリートマザーファンド	5.2%
好インカム日本株マザーファンド	4.9%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移（暦年ベース）



※2017年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2018年は年初から作成基準日までの収益率です。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第３【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2特定期間(2017年12月21日から2018年6月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

１財務諸表

日米豪　株式＆ＲＥＩＴ・インカムファンド（毎月決算型）

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第1特定期間 （2017年12月20日現在）	第2特定期間 （2018年 6月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,307	19,341
投資信託受益証券	919,036	863,935
親投資信託受益証券	101,040	101,162
未収配当金	1,094	1,074
流動資産合計	1,032,477	985,512
資産合計	1,032,477	985,512
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	23	30
未払委託者報酬	650	813
流動負債合計	673	843
負債合計	673	843
純資産の部		
元本等		
元本	1,000,000	1,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	31,804	△15,331
（分配準備積立金）	31,804	48,982
元本等合計	1,031,804	984,669
純資産合計	1,031,804	984,669
負債純資産合計	1,032,477	985,512

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第1特定期間 自 2017年11月27日 至 2017年12月20日	第2特定期間 自 2017年12月21日 至 2018年 6月20日
営業収益		
受取配当金	2,403	18,746
有価証券売買等損益	30,076	△60,809
営業収益合計	32,479	△42,063

	第1特定期間 自 2017年11月27日 至 2017年12月20日	第2特定期間 自 2017年12月21日 至 2018年 6月20日
営業費用		
支払利息	2	-
受託者報酬	23	174
委託者報酬	650	4,898
営業費用合計	675	5,072
営業利益又は営業損失（△）	31,804	△47,135
経常利益又は経常損失（△）	31,804	△47,135
当期純利益又は当期純損失（△）	31,804	△47,135
期首剰余金又は期首欠損金（△）	-	31,804
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	31,804	△15,331

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
２.収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第1特定期間 (2017年12月20日現在)		第2特定期間 (2018年 6月20日現在)	
１．特定期間の末日における受益権の総数		1,000,000口		1,000,000口
２．「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	－円	元本の欠損	15,331円
３．特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	1.0318円	1口当たり純資産額	0.9847円
	(1万口当たり純資産額)	(10,318円)	(1万口当たり純資産額)	(9,847円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1特定期間
自 2017年11月27日
至 2017年12月20日

分配金の計算過程

信託約款に定めるとおり、第1計算期間から第3計算期間まで(2017年11月27日から2018年2月20日まで)の決算時においては収益分配を行いません。

第2特定期間
自 2017年12月21日
至 2018年 6月20日

分配金の計算過程

信託約款に定めるとおり、第1計算期間から第3計算期間まで(2017年11月27日から2018年2月20日まで)の決算時においては収益分配を行いません。

第4期
自 2018年 2月21日
至 2018年 3月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,537円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	－円
分配準備積立金額	D	36,516円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,053円
当ファンドの期末残存口数	F	1,000,000口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	390円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円

第5期
自 2018年 3月21日
至 2018年 4月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,246円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	－円
分配準備積立金額	D	39,053円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,299円
当ファンドの期末残存口数	F	1,000,000口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	422円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円

第6期

自 2018年 4月21日

至 2018年 5月21日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,036円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	－円
分配準備積立金額	D	42,299円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,335円
当ファンドの期末残存口数	F	1,000,000口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	453円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円

第7期

自 2018年 5月22日

至 2018年 6月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,647円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	－円
分配準備積立金額	D	45,335円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,982円
当ファンドの期末残存口数	F	1,000,000口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	489円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第2特定期間 自 2017年12月21日 至 2018年 6月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。

3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

	第2特定期間 (2018年 6月20日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
元本の移動

区分	第1特定期間 自 2017年11月27日 至 2017年12月20日	第2特定期間 自 2017年12月21日 至 2018年 6月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,000,000円	1,000,000円
期中追加設定元本額	－円	－円
期中一部解約元本額	－円	－円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1特定期間 （2017年12月20日現在）	第2特定期間 （2018年 6月20日現在）
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	28,036	4,660
親投資信託受益証券	2,040	△1,833
合計	30,076	2,827

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘　柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	69,883	140,646	
	ＬＭ・米国高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	268,598	287,883	

	ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴファンド（適格機関投資家専用）	155,027	143,803	
	NB・米国REIT ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	290,557	291,603	
投資信託受益証券合計		784,065	863,935	
親投資信託受益証券	好インカム日本株マザーファンド	34,423	49,507	
	好インカムＪリートマザーファンド	48,353	51,655	
親投資信託受益証券合計		82,776	101,162	
合計			965,097	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。
なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

好インカム日本株マザーファンド

貸借対照表

	2018年 6月20日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	130,837,737
株式	1,642,105,780
未収入金	45,534,538
未収配当金	17,486,000
前払金	470,000
差入委託証拠金	1,120,000
流動資産合計	1,837,554,055
資産合計	1,837,554,055
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	471,080
未払金	22,372,282
未払解約金	52,960,143
未払利息	369
その他未払費用	641
流動負債合計	75,804,515
負債合計	75,804,515
純資産の部	

	2018年 6月20日現在
項目	金額（円）
元本等	
元本	1,224,961,028
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	536,788,512
元本等合計	1,761,749,540
純資産合計	1,761,749,540
負債純資産合計	1,837,554,055

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2018年 6月20日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2018年 6月20日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	1,224,961,028口
2.	計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.4382円 (1万口当たり純資産額) (14,382円)

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

	2018年 6月20日現在
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

	2018年 6月20日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	2018年 6月20日現在
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
元本の移動

区分	2018年 6月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年12月21日
期首元本額	1,319,385,414円
期中追加設定元本額	210,950,965円
期中一部解約元本額	305,375,351円
期末元本額	1,224,961,028円
期末元本額の内訳	
日本株＆Ｊリート　好配当フォーカスファンド	1,224,637,697円
為替ヘッジあり米国地方債＆好配当円資産ファンド	61,760円
日本株＆Ｊリート　好配当フォーカスファンド（年２回決算型）	192,725円
日米豪　株式＆ＲＥＩＴ・インカムファンド（毎月決算型）	34,423円
日米豪　株式＆ＲＥＩＴ・インカムファンド（年２回決算型）	34,423円

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	2018年 6月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	94,480,545
合計	94,480,545

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「好インカム日本株マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2018年 6月20日現在）

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	35,421,080	－	34,950,000	△471,080
合計		35,421,080	－	34,950,000	△471,080

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

銘　柄	株式数(株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
ミライト・ホールディングス	13,000	1,734.00	22,542,000	
奥村組	8,100	3,780.00	30,618,000	
大東建託	600	18,440.00	11,064,000	
大和ハウス工業	4,300	3,834.00	16,486,200	
協和エクシオ	12,300	2,986.00	36,727,800	
日本たばこ産業	6,400	3,143.00	20,115,200	
帝人	11,700	2,022.00	23,657,400	
オンワードホールディングス	11,000	847.00	9,317,000	
日本触媒	2,200	8,040.00	17,688,000	
東洋インキＳＣホールディングス	11,000	574.00	6,314,000	
ノエビアホールディングス	2,200	7,800.00	17,160,000	
武田薬品工業	5,000	4,302.00	21,510,000	
第一三共	10,700	4,230.00	45,261,000	
ユシロ化学工業	8,000	1,627.00	13,016,000	

ＪＸＴＧホールディングス	32,100	740.20	23,760,420	
旭硝子	5,000	4,315.00	21,575,000	
ニチアス	8,000	1,428.00	11,424,000	
日本軽金属ホールディングス	65,000	241.00	15,665,000	
アイダエンジニアリング	7,200	1,102.00	7,934,400	
マックス	13,000	1,396.00	18,148,000	
日本ピストンリング	6,000	2,268.00	13,608,000	
ツバキ・ナカシマ	5,600	2,620.00	14,672,000	
イーグル工業	8,800	1,777.00	15,637,600	
キッツ	13,000	924.00	12,012,000	
スター精密	10,700	1,732.00	18,532,400	
日立製作所	64,000	786.10	50,310,400	
ＩＤＥＣ	6,700	2,500.00	16,750,000	
日本航空電子工業	7,000	1,800.00	12,600,000	
アズビル	3,500	4,950.00	17,325,000	
アイ・オー・データ機器	11,000	1,236.00	13,596,000	
キヤノン	12,800	3,692.00	47,257,600	
東京エレクトロン	1,000	18,980.00	18,980,000	
デンソー	6,000	5,504.00	33,024,000	
東海理化電機製作所	6,000	2,094.00	12,564,000	
日産自動車	17,600	1,081.00	19,025,600	
ＳＵＢＡＲＵ	6,200	3,341.00	20,714,200	
エクセディ	4,800	3,585.00	17,208,000	
中国電力	21,600	1,438.00	31,060,800	
電源開発	7,600	2,839.00	21,576,400	
センコーグループホールディングス	21,000	914.00	19,194,000	
日本航空	5,900	4,130.00	24,367,000	
ＳＲＡホールディングス	6,000	2,894.00	17,364,000	
フジ・メディア・ホールディングス	7,900	1,895.00	14,970,500	
伊藤忠テクノソリューションズ	13,800	1,993.00	27,503,400	
ネットワンシステムズ	18,200	1,899.00	34,561,800	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	16,600	516.00	8,565,600	
日本電信電話	5,200	5,213.00	27,107,600	
ＮＴＴドコモ	17,700	2,826.50	50,029,050	
ＳＣＳＫ	6,000	5,240.00	31,440,000	
ＴＫＣ	4,200	4,310.00	18,102,000	
ダイワボウホールディングス	3,500	6,040.00	21,140,000	
伊藤忠商事	18,700	2,034.50	38,045,150	
三井物産	21,900	1,847.00	40,449,300	
ヤマタネ	5,500	2,249.00	12,369,500	
ローソン	1,600	6,930.00	11,088,000	
ＤＣＭホールディングス	19,000	1,075.00	20,425,000	
青山商事	4,000	3,890.00	15,560,000	

エイチ・ツー・オー　リテイリング	8,300	1,760.00	14,608,000	
ケーズホールディングス	20,000	1,194.00	23,880,000	
あおぞら銀行	7,800	4,380.00	34,164,000	
りそなホールディングス	19,000	611.10	11,610,900	
三井住友フィナンシャルグループ	12,000	4,416.00	52,992,000	
みずほフィナンシャルグループ	191,600	189.10	36,231,560	
大和証券グループ本社	29,000	628.30	18,220,700	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	7,000	3,474.00	24,318,000	
東京海上ホールディングス	9,100	5,461.00	49,695,100	
電通	3,500	5,150.00	18,025,000	
りらいあコミュニケーションズ	7,600	1,601.00	12,167,600	
日本郵政	23,100	1,222.00	28,228,200	
ベルシステム２４ホールディングス	16,000	1,903.00	30,448,000	
西尾レントオール	4,000	3,710.00	14,840,000	
セコム	3,100	8,354.00	25,897,400	
メイテック	3,500	5,160.00	18,060,000	
合　計	1,018,000		1,642,105,780	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

好インカムＪリートマザーファンド

貸借対照表

	2018年 6月20日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	133,849,677
投資証券	1,418,148,400
派生商品評価勘定	396,000
未収入金	63,034,305
未収配当金	8,850,087
差入委託証拠金	1,254,000
流動資産合計	1,625,532,469

	2018年 6月20日現在
項目	金額（円）
資産合計	1,625,532,469
負債の部	
流動負債	
前受金	396,000
未払金	60,432,877
未払解約金	52,960,143
未払利息	377
その他未払費用	314
流動負債合計	113,789,711
負債合計	113,789,711
純資産の部	
元本等	
元本	1,415,125,262
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	96,617,496
元本等合計	1,511,742,758
純資産合計	1,511,742,758
負債純資産合計	1,625,532,469

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2018年 6月20日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 不動産投信指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2018年 6月20日現在	
1． 計算期間の末日における受益権の総数		1,415,125,262口
2． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	1.0683円
	(1万口当たり純資産額)	(10,683円)

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	2018年 6月20日現在
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として不動産投信指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、リートの価格の変動による価格変動リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2．金融商品の時価等に関する事項

	2018年 6月20日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

	2018年 6月20日現在
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
元本の移動

区分	2018年 6月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年12月21日
期首元本額	1,352,769,365円
期中追加設定元本額	401,902,362円
期中一部解約元本額	339,546,465円
期末元本額	1,415,125,262円
期末元本額の内訳	
日本株＆Ｊリート　好配当フォーカスファンド	1,414,710,246円
為替ヘッジあり米国地方債＆好配当円資産ファンド	84,009円
日本株＆Ｊリート　好配当フォーカスファンド（年２回決算型）	234,301円

区分	2018年 6月20日現在
日米豪　株式＆ＲＥＩＴ・インカムファンド（毎月決算型）	48,353円
日米豪　株式＆ＲＥＩＴ・インカムファンド（年２回決算型）	48,353円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2018年 6月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	35,419,920
合計	35,419,920

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「好インカムＪリートマザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

投資証券関連

（2018年 6月20日現在）

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	75,196,000	－	75,592,000	396,000
合計		75,196,000	－	75,592,000	396,000

(注)1.時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.不動産投信指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘　柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資証券	ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	150	12,270,000	
	森ヒルズリート投資法人	400	56,160,000	

	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	708	115,899,600	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	198	96,525,000	
	ＧＬＰ投資法人	400	46,720,000	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	225	58,230,000	
	イオンリート投資法人	604	73,688,000	
	ヒューリックリート投資法人	700	118,720,000	
	日本リート投資法人	183	59,200,500	
	積水ハウス・リート投資法人	1,678	120,816,000	
	ラサールロジポート投資法人	407	45,177,000	
	森トラスト・ホテルリート投資法人	510	74,358,000	
	三菱地所物流リート投資法人	291	78,191,700	
	プレミア投資法人	300	32,910,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	345	59,409,000	
	インヴィンシブル投資法人	467	23,536,800	
	フロンティア不動産投資法人	132	58,872,000	
	平和不動産リート投資法人	450	49,050,000	
	ケネディクス・オフィス投資法人	102	69,462,000	
	大和ハウスリート投資法人	420	108,738,000	
	ジャパンエクセレント投資法人	417	60,214,800	
合計		9,087	1,418,148,400	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

２ファンドの現況

日米豪　株式＆ＲＥＩＴ・インカムファンド（毎月決算型）

純資産額計算書

（2018年 7月31日現在）

Ⅰ　資産総額	1,016,551円
Ⅱ　負債総額	322円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,016,229円
Ⅳ　発行済口数	1,000,000口

Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0162円
（1万口当たり純資産額）	（10,162円）

（参考）

好インカム日本株マザーファンド

純資産額計算書

（2018年 7月31日現在）

Ⅰ　資産総額	1,825,756,380円
Ⅱ　負債総額	19,807,273円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,805,949,107円
Ⅳ　発行済口数	1,236,783,298口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4602円
（1万口当たり純資産額）	（14,602円）

好インカムＪリートマザーファンド

純資産額計算書

（2018年 7月31日現在）

Ⅰ　資産総額	1,644,840,010円
Ⅱ　負債総額	76,466,615円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,568,373,395円
Ⅳ　発行済口数	1,431,058,654口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0960円
（1万口当たり純資産額）	（10,960円）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１委託会社等の概況

＜訂正前＞

(1)資本金の額（平成30年1月31日現在）

（中略）

(2)委託会社の機構

（中略）

②投資運用の意思決定機構

（中略）

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はコンプライアンス・リスク統括部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

（中略）

委託会社の機構は平成30年3月20日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

＜訂正後＞

(1)資本金の額（平成30年 7月31日現在）

（中略）

(2)委託会社の機構

（中略）

②投資運用の意思決定機構

（中略）

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長は運用監理部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

（中略）

委託会社の機構は平成30年 9月20日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

２事業の内容及び営業の概況

＜訂正前＞

（前略）

平成30年1月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	495	9,799,979
追加型公社債投資信託	0	0

単位型株式投資信託	68	190,365
単位型公社債投資信託	0	0
合計	563	9,990,344

＜訂正後＞

（前略）

平成30年7月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	502	9,773,110
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	65	222,303
単位型公社債投資信託	0	0
合計	567	9,995,414

３委託会社等の経理状況

＜更新・訂正後＞

(1)　委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2)　委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（１）貸借対照表

（単位：千円）

		前事業年度 （平成29年3月31日現在）		当事業年度 （平成30年3月31日現在）
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		20,260,630		23,973,152
前払費用		143,622		157,614
未収委託者報酬		5,252,944		5,373,307
繰延税金資産		61,677		94,211
その他		5,474		9,842
流動資産合計		25,724,348		29,608,128
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	47,993	※1	36,782
器具備品	※1	73,765	※1	79,655

その他	※1	2,830	※1	1,912
有形固定資産合計		124,589		118,350
無形固定資産				
ソフトウェア		221,499		210,679
その他		6,656		4,377
無形固定資産合計		228,156		215,056
投資その他の資産				
投資有価証券		71,153		42,802
長期前払費用		9,828		7,810
長期貸付金		19,838		17,088
会員権		25,000		25,000
繰延税金資産		137,359		154,422
その他		145		70
貸倒引当金		△19,838		△17,088
投資その他の資産合計		243,485		230,105
固定資産合計		596,231		563,512
資産合計		26,320,580		30,171,641

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年3月31日現在）	当事業年度 （平成30年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	13,630	24,591
未払金	2,883,924	2,950,503
未払収益分配金	45	45
未払手数料	2,099,678	2,160,863
その他未払金	784,201	789,595
未払費用	67,780	74,279
未払法人税等	863,230	838,596
未払消費税等	91,120	72,890
賞与引当金	98,072	106,177
その他	3,100	1,241
流動負債合計	4,020,860	4,068,279
固定負債		
資産除去債務	13,148	13,374
退職給付引当金	437,197	496,696
その他	2,065	1,074
固定負債合計	452,411	511,145
負債合計	4,473,271	4,579,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000

資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	71,500	74,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	19,026,944	22,767,534
利益剰余金合計	21,198,444	24,942,034
株主資本合計	21,848,444	25,592,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,134	182
評価・換算差額等合計	△1,134	182
純資産合計	21,847,309	25,592,216
負債・純資産合計	26,320,580	30,171,641

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）	当事業年度 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	30,245,448	29,206,178
営業収益合計	30,245,448	29,206,178
営業費用		
支払手数料	12,880,325	12,544,178
広告宣伝費	95,688	175,296
公告費	3,094	―
調査費	6,239,223	6,008,380
調査費	360,520	396,842
委託調査費	5,876,937	5,609,496
図書費	1,766	2,041
営業雑経費	1,460,885	1,474,361
通信費	24,920	33,158
印刷費	370,785	368,414
協会費	30,665	36,616
諸会費	105	105
情報機器関連費	943,725	942,093
その他営業雑経費	90,684	93,973
営業費用合計	20,679,217	20,202,216
一般管理費		
給料	1,874,710	2,006,157
役員報酬	89,520	84,130

給料・手当		1,526,244		1,649,268
賞与		258,946		272,758
退職給付費用		76,106		84,944
福利費		221,018		239,702
交際費		5,612		5,831
旅費交通費		61,961		73,807
租税公課		106,691		102,158
不動産賃借料		113,697		124,629
減価償却費		134,710		119,300
業務委託費	※1	486,690	※1	484,841
諸経費		223,685		246,326
一般管理費合計		3,304,885		3,487,699
営業利益		6,261,346		5,516,262

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）		当事業年度 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		4,669		2,136
収益分配金		129		116
投資有価証券売却益		307		499
貸倒引当金戻入		3,000		2,750
その他		1,591		4,351
営業外収益合計		9,697		9,854
営業外費用				
長期前払費用償却	※1	4,644	※1	―
投資有価証券売却損		604		2,224
固定資産除却損		―		7,891
その他		0		1,182
営業外費用合計		5,249		11,298
経常利益		6,265,794		5,514,818
特別損失				
統合関連費用		―		51,569
特別損失合計		―		51,569
税引前当期純利益		6,265,794		5,463,248
法人税、住民税及び事業税		1,889,846		1,739,837
法人税等調整額		45,558		△50,178
法人税等合計		1,935,405		1,689,659
当期純利益		4,330,389		3,773,589

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		△33,000	△30,000	△30,000
当期純利益			4,330,389	4,330,389	4,330,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	－	4,297,389	4,300,389	4,300,389
当期末残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,151	△1,151	17,546,904
当期変動額			
剰余金の配当			△30,000
当期純利益			4,330,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	16	16
当期変動額合計	16	16	4,300,405
当期末残高	△1,134	△1,134	21,847,309

当事業年度（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			

当期変動額合計	―	―	―
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		△33,000	△30,000	△30,000
当期純利益			3,773,589	3,773,589	3,773,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	―	3,740,589	3,743,589	3,743,589
当期末残高	74,500	2,100,000	22,767,534	24,942,034	25,592,034

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,134	△1,134	21,847,309
当期変動額			
剰余金の配当			△30,000
当期純利益			3,773,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317	1,317	1,317
当期変動額合計	1,317	1,317	3,744,907
当期末残高	182	182	25,592,216

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

３．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　平成30年2月16日）
・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成30年2月16日）

（1）概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異が見直され、また（分類１）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

（2）適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成29年3月31日）		当事業年度 （平成30年3月31日）	
建　　物	62,231	千円	63,830	千円
器具備品	298,576	〃	325,834	〃
そ の 他	1,759	〃	2,677	〃
計	362,567	〃	392,342	〃

（損益計算書関係）

※1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
業務委託費	39,286	千円	30,081	千円
長期前払費用償却	4,644	〃	―	〃

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	―	―	3,000

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

４．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度（自 平成29年4月1日　至 平成30年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	－	－	3,000

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

４．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成29年3月31日） **（単位:千円）**

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	20,260,630	20,260,630	－
（2）未収委託者報酬	5,252,944	5,252,944	－
（3）投資有価証券 その他有価証券	71,149	71,149	－
（4）未払金	(2,883,924)	(2,883,924)	－
（5）未払法人税等	(863,230)	(863,230)	－

（*）負債に計上されているものについては、（　　）で示しております。

当事業年度（平成30年3月31日） **（単位:千円）**

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	23,973,152	23,973,152	－
（2）未収委託者報酬	5,373,307	5,373,307	－
（3）投資有価証券 その他有価証券	42,799	42,799	－
（4）未払金	(2,950,503)	(2,950,503)	－
（5）未払法人税等	(838,596)	(838,596)	－

（*）負債に計上されているものについては、（　　）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、並びに（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）未払金、並びに（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位:千円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日） （単位:千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,260,630	―	―	―
未収委託者報酬	5,252,944	―	―	―
投資有価証券 投資信託	―	10,402	18,313	2,499

当事業年度（平成30年3月31日） （単位:千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,973,152	―	―	―
未収委託者報酬	5,373,307	―	―	―
投資有価証券 投資信託	―	12,846	21,065	496

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日現在） （単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	15,551	14,322	1,228
小計	15,551	14,322	1,228
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	55,598	58,463	△2,864
小計	55,598	58,463	△2,864
合計	71,149	72,785	△1,635

当事業年度（平成30年3月31日現在） （単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	19,223	17,499	1,723
小計	19,223	17,499	1,723
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	23,576	25,037	△1,461
小計	23,576	25,037	△1,461
合計	42,799	42,536	262

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）　（単位:千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,699	307	604

当事業年度（自 平成29年4月1日　至 平成30年3月31日）　（単位:千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
62,968	499	2,224

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項　（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
（1）退職給付債務	437,197	496,696
（2）退職給付引当金	437,197	496,696

（注）１．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
２．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

３．退職給付費用に関する事項　（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
（1）退職給付費用	76,106	84,944

（注）１．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
２．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で14,321千円、当事業年度で15,458千円であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年3月31日）		当事業年度 （平成30年3月31日）	
繰延税金資産				
未払事業税	28,688	千円	42,041	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	6,074	〃	5,232	〃
賞与引当金損金算入限度超過額	30,265	〃	32,511	〃
退職給付引当金損金算入限度超過額	133,869	〃	152,088	〃
その他	6,972	〃	23,674	〃
繰延税金資産 合計	205,870	〃	255,547	〃
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額	△6,833	〃	△6,833	〃
その他	-	〃	△80	〃
繰延税金負債 合計	△6,833	〃	△6,913	〃
繰延税金資産の純額	199,037	〃	248,633	〃

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,568,158千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日　至 平成30年3月31日）

顧客の名称	営業収益

J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	2,945,175千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社
重要性がないため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	－	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	9,520,775	未払手数料	1,563,065
							投資助言費用の支払	4,979,747	その他未払金	455,942

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
① 投信販売代行手数料
ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。
② 投資助言費用
各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日　至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟	三井住友信託銀行	東京都	342,037	信託業務及び銀行	－	営業上の取引役員の兼	投信販売代行手数料等の支払	9,571,581	未払手数料	1,568,277

会社	㈱	千代田区		業務		任	投資助言費用の支払	4,809,206	その他未払金	424,421

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
① 投信販売代行手数料
ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。
② 投資助言費用
各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1) 親会社情報

前事業年度（平成29年3月31日）
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成30年3月31日）
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	7,282,436円46銭	8,530,738円79銭
1株当たり当期純利益金額	1,443,463円05銭	1,257,863円25銭

(注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）	当事業年度 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）
当期純利益	4,330,389千円	3,773,589千円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益	4,330,389千円	3,773,589千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

５その他

＜訂正前＞

（前略）

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成30年3月20日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

＜訂正後＞

（前略）

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成30年9月20日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

＜訂正前＞

(1)受託会社

（中略）

②資本金の額：342,037百万円（平成29年3月末日現在）

（中略）

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成29年3月末日現在）	事業の内容

（後略）

＜訂正後＞

(1)受託会社

（中略）

②資本金の額：342,037百万円（平成30年3月末日現在）

（中略）

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成30年3月末日現在）	事業の内容

（後略）

３資本関係

＜訂正前＞

（前略）

(参考)再信託受託会社

（中略）

③資本金の額　：51,000百万円（平成29年3月末日現在）

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

(参考)再信託受託会社

（中略）

③資本金の額　：51,000百万円（平成30年3月末日現在）

（後略）

独立監査人の監査報告書

２０１８年8月２４日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取　　締　　役　　会　　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　松崎雅則　　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日米豪 株式&REIT・インカムファンド（毎月決算型）の２０１７年１２月２１日から２０１８年６月２０日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日米豪 株式&REIT・インカムファンド（毎月決算型）の２０１８年６月２０日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成30年６月１日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤　澤　　孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹　内　知　明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。